

金相場は今年に入り騰勢を強めており、4月11日には金(スポット)価格が史上初めて1トロイオンス=3,200米ドル台をつけました(グラフ【A】)。本稿では、堅調な金相場の背景と今後のポイントをご紹介します。

政策の不確実性と脱米ドル化が金高騰の背景に

金の価格高騰の背景としては、まず、米国で昨年11月にトランプ氏の大統領再選が確定して以降、経済政策の不確実性が急激に高まっている点が挙げられます。例えば、新聞記事などの分析に基づく政策不確実性指数は、第1次トランプ政権で米中貿易摩擦が激化した2018～19年の水準を大幅に上回り、コロナ禍時のピーク(2020年)水準付近まで急上昇しています(グラフ【B】)。こうした中、投資家のリスク回避先として金が選好されているとみられます。

また、中国など新興国の中央銀行が、米国による米ドル建て資産の凍結などの潜在的リスクへの備えとして、外貨準備資産の脱米ドル化と金へのシフトを進めている点も寄与していると考えられます(グラフ【C】)。

米トランプ政権の政策姿勢を受け高まる金需要

金相場の今後を展望する上では、米トランプ政権の政策が引き続きポイントになると思われます。

中でも、相互関税などの強硬な関税政策は、世界景気に打撃を与えるだけでなく、短期的にはインフレ圧力を高める可能性があります。こうした状況下では、リスク回避先であり、かつ実物資産でイン

フレに強いとされる金の魅力が高まりやすいと考えられます。また、米FRB(連邦準備制度理事会)高官は、関税政策の景気・インフレ両面への影響を見極める姿勢を示していますが、仮に、景気減速が顕在化し、利下げが実施されれば、金利がつかない金への追い風になるとみられます。

さらに、米トランプ政権の通商・国防両面における同盟国をも対象とする強硬姿勢が、米ドル建て資産への投資抑制を招くリスクも注目されます。相互関税の発表を受けて、仏マクロン大統領が企業に対米投資の凍結を呼びかけたことなどは、その前兆とも考えられ、米ドルの地位低下と金の相対的な価値向上につながる動きであると思われます。

こうしたことから、米トランプ政権の政策がもたらす様々なリスクへの備えとして、金が引き続き市場で注目を集めるとみられます。

【A】金(スポット)価格の推移

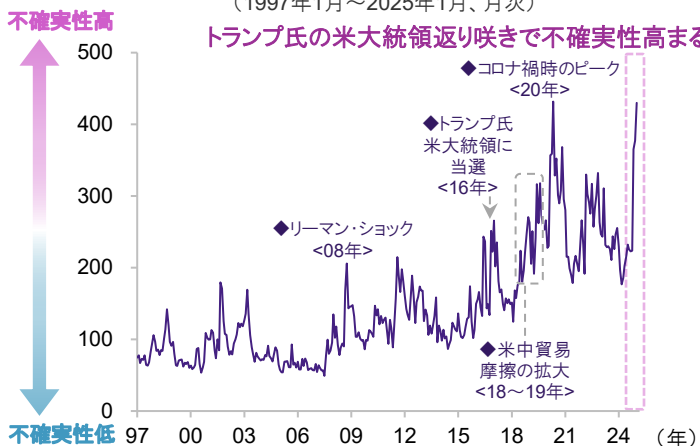
(2023年1月3日～2025年4月14日、日次)
(米ドル/トロイオンス)



【B】グローバル政策不確実性指数*の推移

(1997年1月～2025年1月、月次)

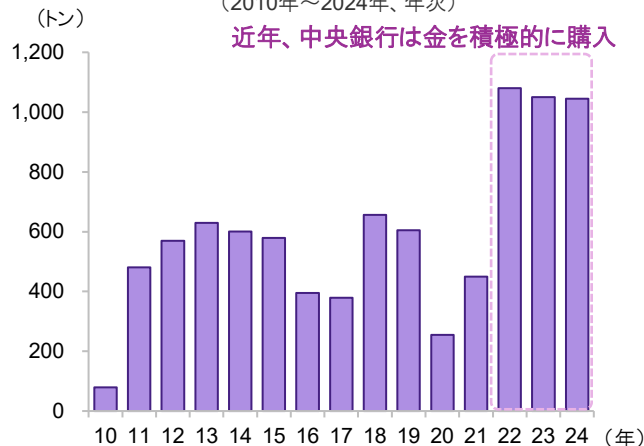
トランプ氏の米大統領返り咲きで不確実性高まる



【C】世界の中央銀行による金の購入量**

(2010年～2024年、年次)

近年、中央銀行は金を積極的に購入



**購入量から売却量を差し引いた純購入量

●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

*新聞記事などの分析に基づき算出される、経済政策の不確実性に関する指標 WGC(ワールドゴールドカウンシル)やScott Baker, Nicholas Bloom and Steven J. Davis, "Measuring Economic Policy Uncertainty" の関連サイトなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。